

令和 02 年度 事務事業評価書

新継区分	継続	事務事業名称	006 地域学校協働活動推進事業				
担当部	060000 教育委員会		課・室	060102 生涯学習課	所属長名	大城 崇	

(1) 基本情報

基本目標		001 人や文化のつながるまち（教育と文化）		施 策	001 家庭・地域の教育力の醸成
事務事業期間		平成26年度 ～ 令和04年度		会計種別	01 一般会計
経費の性質		5 政策的経費		実施計画対象	1:対象
事業概要	実施方法	補助金・負担金		実施根拠 (法令や条例等)	教育基本法第3条、第13条 社会教育法第5条、第9条の7 糸満市地域学校協働活動推進員設置要綱
	目 的	小中学校区を基本単位とした地域学校協働本部を設置し、地域コーディネーターを仲介として、幅広い地域住民等の参加を得て、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して、子ども達の成長を支える様々な活動を行い、教員や地域の大人が子どもと向き合う時間の増加や地域の教育力の向上、学校を核とした地域づくりを目指す。			
	対 象	地域住民、学校、児童生徒、民間団体及び企業等			
	活動内容	「地域学校協働活動」を円滑に実施するため、市内中学校区に地域コーディネーターを配置。 ※学校が地域住民等と目標やビジョンを共有し、地域と一体的になって子どもたちを育むための仕組みである「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」と「地域学校協働活動」を一体的に推進していく必要があることから、関係課と連携してコミュニティ・スクールの効果的な導入・運営に向けた取り組みを行う。			
	意図（成果）	子どもたちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、地域への理解・関心が深まる。地域住民が学校と連携協働を図ることにより、地域の教育力が向上し、地域の活性化につながる。また学校現場では、地域住民が学校を支援することにより、教職員が授業や生徒指導などにより力を注ぐことができる。 ※地域の実情に合わせた「地域学校協働本部」の整備と「コミュニティ・スクール」の体制強化を図る。			

(2) コスト及び成果

	単位	H31年度決算	R02年度予算	R03年度予算	R04年度予算	R05年度予算
事業費	千円	701	710	1,011	1,011	0
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	467	472	674	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	234	238	337	0

この事務事業の業務量を数値化したもの・・・ 活動指標			この事務事業の成果を数値化したもの・・・ 成果指標		
活動指標名	単位	左記の活動指標とした理由	成果指標名	単位	左記の成果指標とした理由
地域コーディネーターの配置人数	人	事業を推進するためには、地域と学校をつなぐ地域コーディネーターの配置が必要であるため	子どもたちへの効果	%	様々な体験の場が増え、地域への理解・関心が深まったと回答する学校の割合
依頼を受けたコーディネート件数	件	学校からの依頼件数により、事業活用の度合いが反映され、児童生徒の多様な活動機会の状況が把握できるため	「地域学校協働本部」の整備	校	地域学校協働活動の推進のためには、関係者のネットワークづくりと本部の整備が必要である。

活動指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
地域コーディネーターの配置人数	人		計画値	0	5	6	8	10
			実績値	5	6	0	0	0
	件		計画値	0	41	50	60	70
			実績値	41	13	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

成果指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
子どもたちへの効果	%		計画値	0	75	85	90	95
			実績値	64	21	0	0	0
「地域学校協働本部」の整備	校		計画値	0	3	7	10	10
			実績値	0	0	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

妥 当 性	①事務事業を実施する妥当性	☒ 目的は明確で上位の施策に結びついている ☐ 目的は上位の施策に結びついていない ☐ 内部管理経費のため、上位の施策に結びつかない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 第1章第1節(1)の課題のなかで、地域の教育力が低下が危惧されており、家庭・地域・学校の協力的な連携が必要であると述べています。文科省推奨のこの事業は、まさにその地域と学校との協働のなかで地域教育力を育む事業であるため、施策に該当している。
	②行政が関与する妥当性	☐ 法令及び条例によりサービスが義務付けられている ☒ 国、県、市の協調によるもの ☐ 民間ではできない、または民間では実施していない ☐ 民間に同様・類似のサービスがあるが、質や量等が不十分なため、補完するもの ☐ 民間に同様・類似のサービスが存在する 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 文部科学省推奨の事業であり、幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして様々な活動を行う。当該活動を円滑に進めるために、教育委員会が地域コーディネーターを委嘱して各中学校校区に配置している。

必 要 性	③市民ニーズ	☒ 市民のニーズの有無に関わらず実施する必要がある ☐ 市民ニーズが増加傾向にある ☐ 市民ニーズが現状維持の傾向にある ☐ 市民ニーズが減少傾向にある ☐ 市民ニーズを把握していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 幅広い地域住民や企業・団体の参画により、子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動として位置づけられているため。
	④現時点での優先性や緊急性	☐ 緊急事態への対応、最重要施策など最優先して実施する必要がある ☒ 日常的な安全、生活を確保するために実施する必要がある ☐ 公共サービスの平均的水準を確保するために実施する必要がある ☐ 現時点での優先性や緊急性は低いものの、市の将来のために実施した方がよい ☐ 現時点では必ずしも実施しなくてもよい 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 この事業を通して学校支援に多くの大人が関わることで、子どもの貧困や虐待などの早期発見がなされることから継続しての事業実施が必要である。

公 平 性	⑤受益者負担は適切か	☒ 広く市民を対象としていることから適切である ☐ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担があり適切である ☐ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担となっていないため、見直しの余地がある ☐ 受益と負担の適正化を求める事業ではない（社会福祉等を目的とする事業など） ☐ 公平性の評価になじまない（内部管理業務など） 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 市内小中学校18校を対象としており、市内に通う全児童生徒が受益者となるほか、幅広い地域住民（保護者・PTA・青少年・大人・高齢者等）、企業・団体（NPO、まちづくり組織、社会教育団体など）が、学校と連携協議を図ることにより、地域の教育力の向上と地域の活性化につながる。
-------------	------------	--

効 率 性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているかどうか	☐ かなり削減できている ☐ ある程度削減できている ☐ あまり削減できない ☒ 削減できない ☐ 効率性の評価になじまない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 最小限の報償費等しか予算化しておらず、これ以上の削減は難しい。
-------------	------------------------------	--

有 効 性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	☒ 目標を上回る ☐ 目標を下回る ☐ 目標を概ね達成している ☐ 成果指標を設定していない ☐ 目標をやや下回る 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 地域及び学校に信頼され、幅広く人脈のあるコーディネーターを確保することが課題。 学校側のニーズを把握することが課題。
-------------	-----------------------	--

(4) 評価の総括

所属長所見 1. 妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直す余地あり 2. 必要性 ☒ 適切 ☐ 見直す余地あり 3. 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直す余地あり 4. 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直す余地あり 5. 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直す余地あり	総合評価 ・全て適切でA評価 ・適切3～4でB評価 ・適切1～2でC評価 ・全て見直しでD評価 A A 現状どおり事業を進めることが妥当 B 事業内容や事業手法に改善を行う余地あり C 事業縮小または内容や手法に大幅な見直しが必要 D 事業の廃止や休止など、事業のあり方について検討する必要あり
所属長所見 ☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 改善 ☐ 民間委託 ☐ 統合 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了	改革改善案（総合評価でA評価の場合は記載不要）